

企業名	<p>京セラ株式会社</p> <p>https://www.kyocera.co.jp/sustainability/index.html</p> <p>京セラグループでは、各国の法令遵守はもとより、国連の「世界人権宣言」や国際労働機関（ILO）の「基本的人権規約」等の国際基準に則った取り組みを実施しており、人権・労働・環境・腐敗防止についての10原則を定めた国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し参加しています。</p>								
人権方針	<p>京セラグループ人権方針（2024年8月）</p> <p>「経営理念」を実現するための判断基準「京セラフィロソフィ」にもとづく従業員の行動規範の一つとして、「京セラグループ人権方針」を定めています。</p> <p>・日本語：https://www.kyocera.co.jp/sustainability/social/human_rights.html</p> <p>・英語：https://global.kyocera.com/sustainability/social/human_rights.html</p> <p>（前文）</p> <p>京セラグループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、経営の根幹をなす企業哲学である「京セラフィロソフィ」をベースとして、持続可能な社会の創造に向けて企業活動を行っています。我々は企業活動を通じて、地球環境や人々の生活に様々な影響を与えていますが、バリューチェーン全体に関わる全ての人の人権を尊重することは、企業がなすべき最重要の責務であると考えています。社員一人ひとりが京セラフィロソフィに基づき、「人間として何が正しいか」という事を判断基準として行動することで、全ての人の人権が尊重される社会に向けた進歩発展に貢献していきます。</p> <p>（内容）</p> <table border="0"><tr><td>・本方針の位置づけ</td><td>・救済措置</td></tr><tr><td>・本方針の適用範囲</td><td>・救済へのアクセス</td></tr><tr><td>・人権に対する基本的な考え方</td><td>・周知浸透、教育</td></tr><tr><td>・人権デューディリジェンス</td><td>・モニタリングと情報開示</td></tr></table>	・本方針の位置づけ	・救済措置	・本方針の適用範囲	・救済へのアクセス	・人権に対する基本的な考え方	・周知浸透、教育	・人権デューディリジェンス	・モニタリングと情報開示
・本方針の位置づけ	・救済措置								
・本方針の適用範囲	・救済へのアクセス								
・人権に対する基本的な考え方	・周知浸透、教育								
・人権デューディリジェンス	・モニタリングと情報開示								

人権デューデリジェンスの取組内容

京セラグループは、「京セラグループ人権方針」に基づき人権デューデリジェンスを実施し、バリューチェーン上で生じる可能性のある人権への負の影響の特定、防止、軽減に取り組んでいます。

https://www.kyocera.co.jp/sustainability/social/human_rights.html

（取り組み内容）

【顕著な人権課題の特定】

サステナビリティに関する外部専門機関とともに、以下のStepで人権に対する負の影響を特定し、ライツホルダー毎に取り組むべき人権課題の優先順位付けを行っています。

Step1 カントリーリスク調査

Step2 インダストリーリスク調査

Step3 京セラグループにおける人権課題調査

Step4 人権課題の特定

（Step1～3で特定された人権課題を深刻度と発生可能性に基づきスコアリング）

【顕著な人権課題の影響評価】

・アンケートの実施

ライツホルダーの人権に対してどのような影響を実際に与えているか、また将来的に与える可能性があるかを把握・評価するためアンケートを実施。

・訪問調査の実施

アンケート調査によって検知された懸念事項について、訪問調査を実施し以下の方法で実態確認を実施。

(1) 記録・文書の確認

(2) 労働者へのインタビュー

(3) 管理者へのインタビュー

【モニタリング（今後の取組）】

今後も、影響評価を継続的に実施することで各社の対策が効果的に機能しているかのモニタリングを実施する予定。

サプライヤー行動規範	<p>京セラグループは、RBA（Responsible Business Alliance）のメンバーとしてRBA行動規範を遵守し、社会と京セラグループの双方の持続的な発展を重視する購買活動を推進しています。サステナビリティ課題に適切に対応するため、2025年1月に「京セラグループ サプライチェーン行動規範」を改訂。より持続可能なサプライチェーン構築に向けて、公正・誠実な事業活動に取り組んでいます。お取引先様においても、本ガイドラインの遵守条項を盛り込んだ取引基本契約を締結いただいています。</p> <p>https://www.kyocera.co.jp/sustainability/social/supplier.html</p>
サプライチェーン調査	<p>お取引先様に対しては「京セラグループ サプライチェーン行動規範」にもとづき、人権・労働、環境、安全衛生、公正取引・倫理、品質・安全性、BCP、情報セキュリティなどに関する調査を継続的に実施しています。毎年、主要なお取引先様に加え、構内請負会社および海外の一部お取引先様を対象にアンケート調査を実施。さらにリスクが高いと判断した企業には訪問監査を行い、現場で直接対話しています。</p>
購買基本方針	<p>京セラグループでは、購買活動を行うにあたり「購買基本方針」を定めており、会社概況やサステナビリティに関する各種調査により、お取引先様の公正な評価・選定を行っています。</p> <p>2024年には「パートナーシップ構築宣言」を改訂し、その対象をすべてのお取引先様に拡大しました。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った人権デューデリジェンス体制を整備し、サプライチェーン上の人権リスク低減を進めています。</p>

第三者評価の例	<p>RBAへの加盟及びVAP監査受審 京セラは2022年にRBA（Responsible Business Alliance）に加盟するとともに、第三者監査機関によるRBA-VAP監査を積極的に受審し、サプライチェーンを通じた人権課題や環境課題の改善に取り組んでまいりました。</p> <p>【2025年度実績】※2025年12月時点 3拠点で受審、うち2拠点で最高評価のプラチナステータスを獲得 【2024年度実績】 9拠点で受審、うち5拠点で最高評価のプラチナステータスを獲得</p> <p>EcoVadis EcoVadisは世界160カ国以上、200業種以上に及ぶサプライヤー企業を対象に、「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な資材調達」の4分野で評価を行っている第三者機関です。京セラグループは、2022年から2年連続で対象企業全体の中で上位5%以内に付与される「ゴールド」に格付けされました。</p> <p>プラチナくるみん プラチナくるみんの認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、子育てサポートにおいて、より高水準の取り組みを行った企業を認定するものです。京セラは、2021年に認定されました。</p> <p>https://www.kyocera.co.jp/sustainability/initiative/index.html</p>
その他取り組み	<p>総合報告書2025 https://www.kyocera.co.jp/sustainability/catalog/pdf/2025/07.pdf 【P.53 人権の尊重】【P.55持続可能なサプライチェーンの確保】を参照いただけますと幸いです。</p>